



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 11 月 実績

November 2022



令和 5 年 1 月

January 2023

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2022（令和4）年11月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2022（令和4）年11月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、10月3.3%増の後、11月は1.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、10月0.2%減の後、11月は0.7%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10月5.4%増の後、11月は8.3%減となった。内訳をみると製造業が9.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が3.0%減であった。

一方、官公需は、10月2.8%増の後、11月は「その他官公需」、防衛省等で増加したものの、地方公務、国家公務で減少したことから、8.8%減となった。

また、外需は、10月0.2%増の後、11月は原動機、船舶等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、2.0%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10月3.6%減の後、11月は産業機械、重電機等で減少したものの、道路車両、鉄道車両で増加したことから、1.2%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月6.4%減の後、11月は9.3%減となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、化学工業（81.0%増）、鉄鋼業（20.4%増）等の8業種で、非鉄金属（57.9%減）、電気機械（32.7%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月0.7%増の後、11月は8.5%増となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（36.7%増）、運輸業・郵便業（33.1%増）等の8業種で、情報サービス業（27.6%減）、リース業（7.6%減）等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

11月の販売額は2兆6,468億円（前月比1.8%減）で、前3か月平均販売額は2兆5,753億円（同0.0%減）となり、受注残高は35兆332億円（同0.1%減）となった。この結果、手持月数は13.6か月となり、前月差で0.01か月減少した。

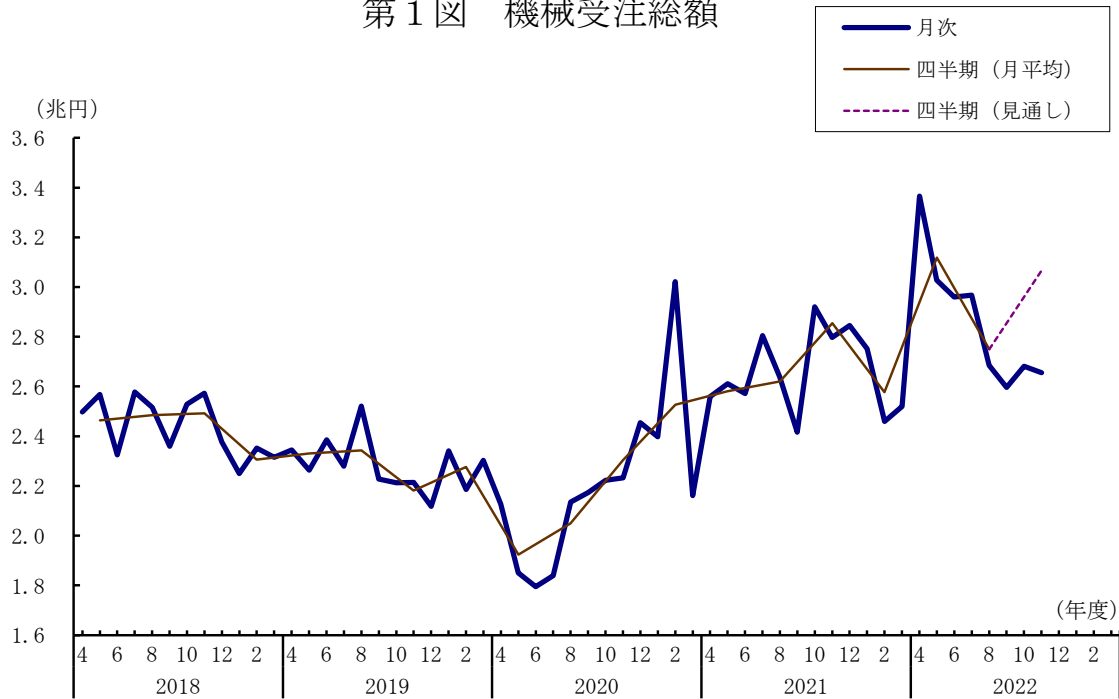
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

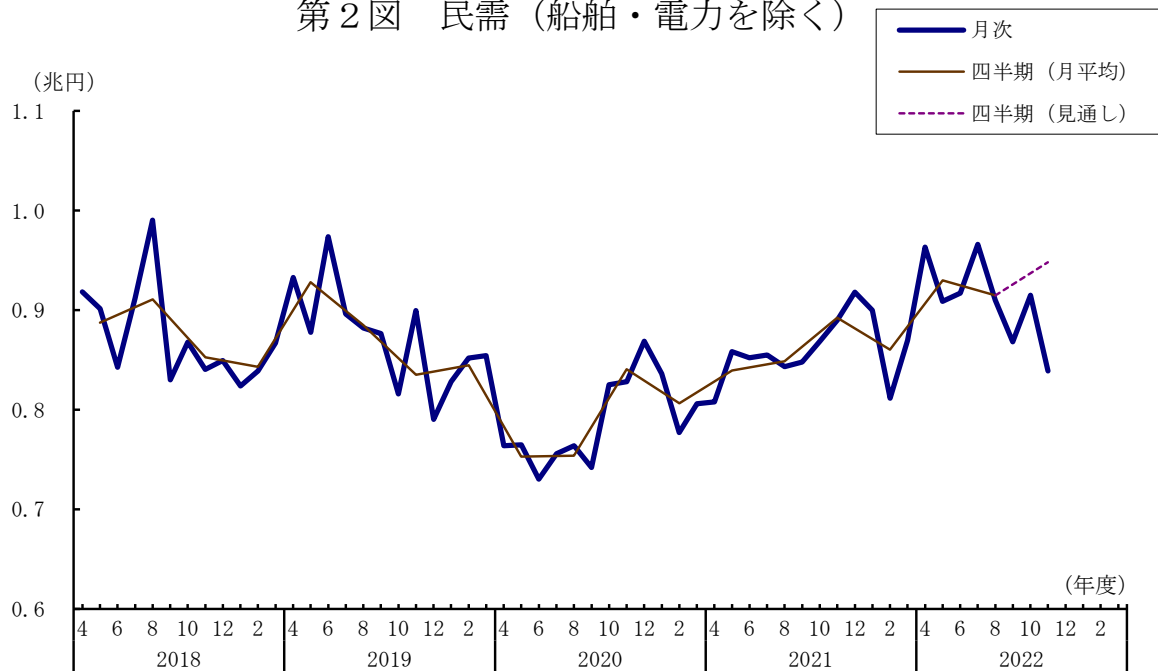
期・月 需要者	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)			2022年 (令和4年)			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
受注総額	85,633 (9.0) [23.6]	77,306 (-9.7) [4.6]	93,531 (21.0) [20.6]	82,488 (-11.8) [5.0]	26,849 (-9.5) [2.9]	25,965 (-3.3) [7.8]	26,813 (3.3) [-8.3]	26,554 (-1.0) [-5.5]
民需	33,163 (14.1) [14.1]	28,542 (-13.9) [3.6]	32,612 (14.3) [11.4]	31,922 (-2.1) [8.7]	10,776 (-5.0) [13.1]	9,806 (-9.0) [1.5]	9,785 (-0.2) [-16.3]	9,719 (-0.7) [-6.6]
〃 (船舶・電力を除く)	26,764 (5.1) [6.4]	25,805 (-3.6) [6.1]	27,888 (8.1) [10.8]	27,438 (-1.6) [7.9]	9,098 (-5.8) [9.7]	8,680 (-4.6) [2.9]	9,147 (5.4) [0.4]	8,388 (-8.3) [-3.7]
製造業	13,014 (3.1) [23.4]	13,112 (0.8) [24.2]	14,301 (9.1) [21.2]	14,015 (-2.0) [10.6]	4,964 (10.2) [30.1]	4,544 (-8.5) [0.3]	4,254 (-6.4) [2.0]	3,860 (-9.3) [-11.9]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,830 (6.8) [-6.4]	12,712 (-8.1) [-7.1]	13,684 (7.6) [1.8]	13,490 (-1.4) [5.1]	4,067 (-21.4) [-8.2]	4,247 (4.4) [5.0]	4,842 (14.0) [-1.1]	4,698 (-3.0) [4.7]
官公需	8,372 (3.6) [4.2]	8,139 (-2.8) [18.8]	8,709 (7.0) [16.0]	7,642 (-12.3) [-4.3]	2,833 (29.4) [1.5]	2,618 (-7.6) [4.6]	2,693 (2.8) [-10.9]	2,456 (-8.8) [-8.0]
外需	39,216 (1.7) [38.7]	36,623 (-6.6) [2.1]	48,118 (31.4) [30.8]	40,199 (-16.5) [4.9]	12,199 (-18.9) [-3.3]	12,968 (6.3) [14.8]	12,996 (0.2) [-0.7]	12,731 (-2.0) [-4.4]
代理店	3,710 (1.4) [15.4]	3,291 (-11.3) [0.5]	3,675 (11.7) [2.5]	3,567 (-2.9) [-2.6]	1,199 (4.9) [-2.4]	1,225 (2.2) [5.1]	1,181 (-3.6) [-10.3]	1,195 (1.2) [-5.5]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

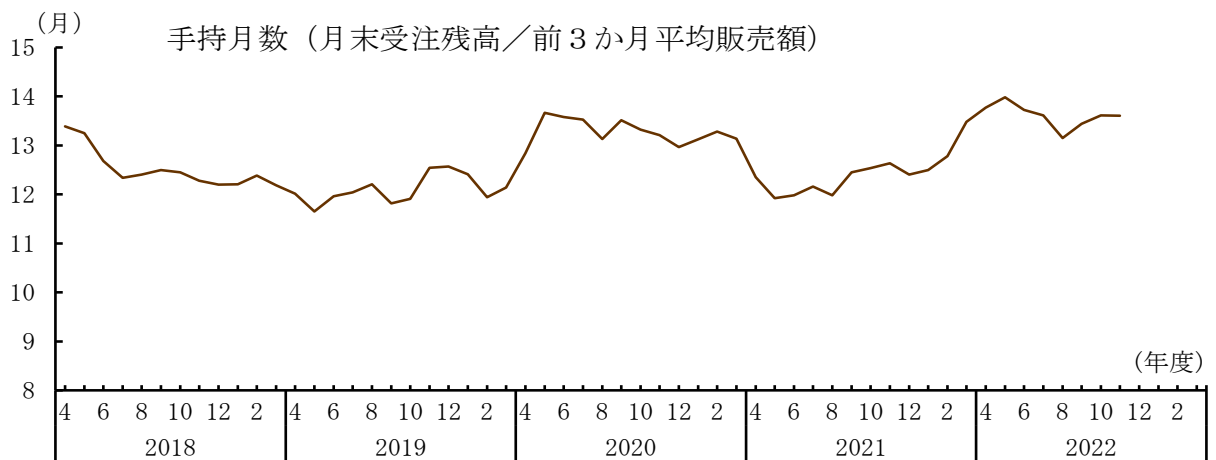
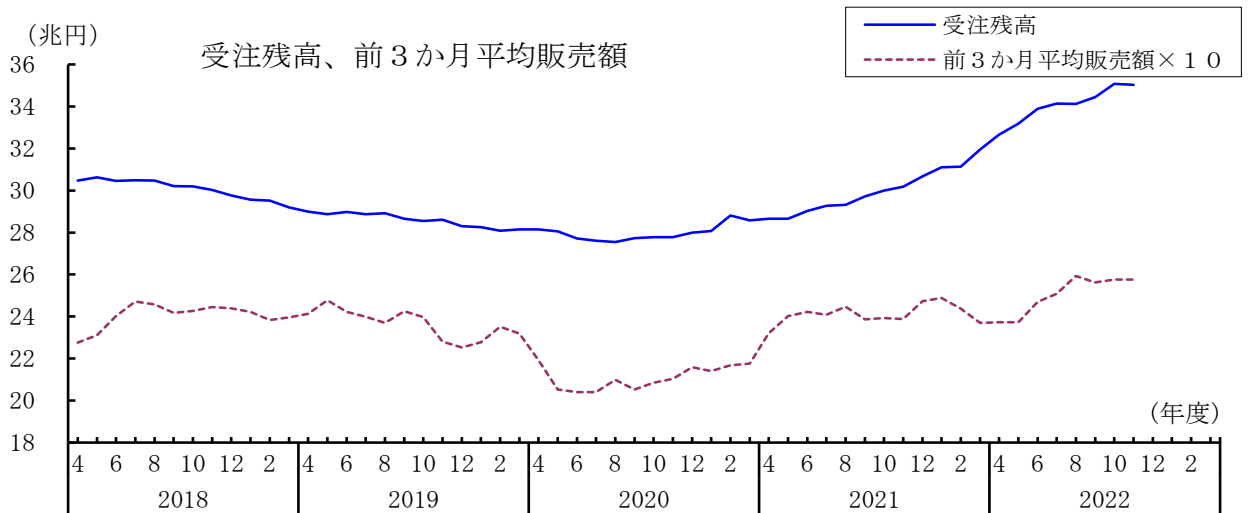
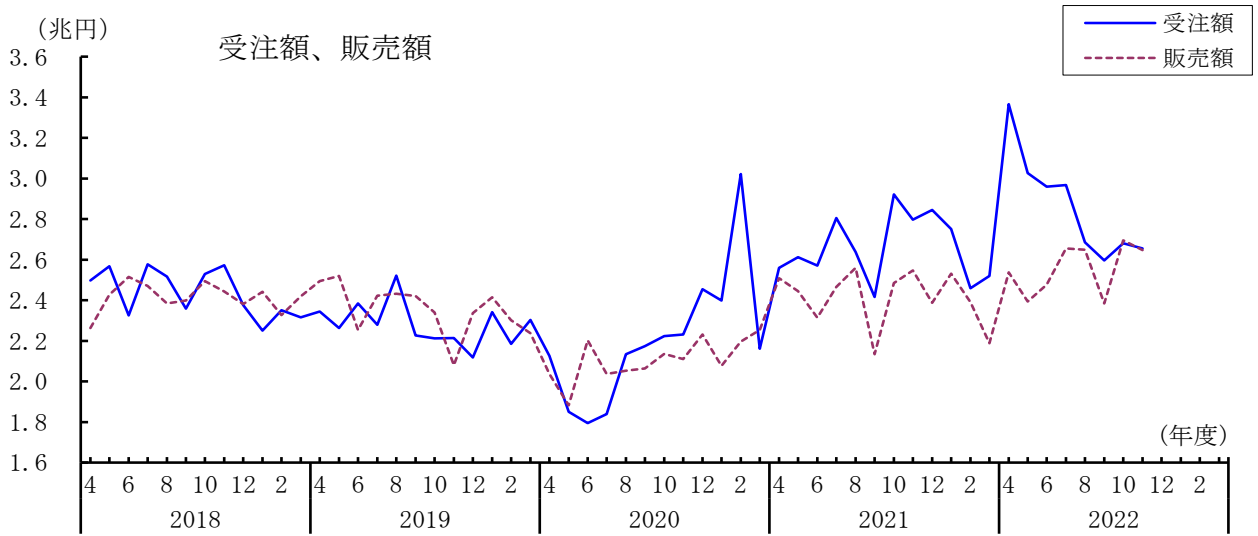
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2021年	2022年			2022年			
		(令和3年) 10~12月	(令和4年) 1~3月	4~6月	7~9月	(令和4年) 8月	9月	10月	11月
I 製造業計		3.1	0.8	9.1	-2.0	10.2	-8.5	-6.4	-9.3
1 食品製造業		31.0	-23.2	19.8	-14.5	5.0	2.1	31.6	0.5
2 繊維工業		-6.3	8.0	-24.2	42.1	-18.3	17.6	-17.7	-11.2
3 パルプ・紙・紙加工品		23.8	-20.8	21.2	17.7	-19.7	240.1	-56.5	-15.3
4 化学工業		-45.2	24.0	-3.7	21.9	94.5	23.0	-64.4	81.0
5 石油製品・石炭製品		31.6	-11.7	43.4	-11.9	-4.1	8.2	-13.6	-4.1
6 窯業・土石製品		4.9	-8.4	-1.6	9.9	-11.0	17.2	-28.5	16.3
7 鉄鋼業		3.8	-9.9	46.9	-19.0	-6.0	-31.2	34.4	20.4
8 非鉄金属		19.0	50.1	-62.9	299.6	431.7	-82.4	39.5	-57.9
9 金属製品		-6.4	21.2	4.1	-19.6	-14.6	4.5	27.6	-16.8
10 はん用・生産用機械		7.9	-5.6	11.3	-2.7	-8.8	1.7	-7.9	3.4
11 業務用機械		32.8	-11.6	-6.0	-2.0	10.0	4.9	11.1	-15.4
12 電気機械		19.3	2.2	-4.1	-10.1	-9.9	18.3	-3.4	-32.7
13 情報通信機械		4.7	0.9	22.1	-4.3	-10.5	30.1	-13.4	-11.3
14 自動車・同付属品		-2.0	1.8	21.7	0.5	18.2	-3.6	-17.9	2.9
15 造船業		1.9	-38.3	129.4	-28.5	18.2	-33.0	-14.8	-17.6
16 「その他輸送用機械」		7.9	0.5	17.4	-1.7	22.3	-39.8	24.9	2.6
17 「その他製造業」		-13.1	14.6	10.9	-3.3	20.2	-13.5	-29.2	24.3
II 非製造業計		23.7	-22.1	14.8	-2.1	-14.5	-3.8	0.7	8.5
18 農林漁業		17.5	-5.1	5.7	-18.1	-6.3	-8.5	30.2	-1.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業		26.0	12.2	-1.4	-18.4	7.3	-9.2	18.3	11.0
20 建設業		18.2	-16.4	18.2	-25.5	0.7	-6.7	24.5	7.6
21 電力業		57.9	-37.6	31.0	-16.6	36.1	-29.4	-26.0	36.7
22 運輸業・郵便業		69.3	-39.1	6.1	49.4	-56.3	-19.7	5.3	33.1
23 通信業		-7.1	-6.3	-2.2	17.9	-17.8	20.9	-32.8	27.9
24 卸売業・小売業		-8.3	-9.3	30.8	-14.7	23.8	9.8	-16.9	30.1
25 金融業・保険業		8.9	-9.2	11.8	1.5	-7.5	9.2	-5.7	27.6
26 不動産業		32.5	-15.2	-2.5	44.0	-51.6	42.7	-20.0	13.9
27 情報サービス業		17.7	-9.9	-4.5	0.7	-1.7	23.2	24.1	-27.6
28 リース業		3.5	3.7	3.1	-1.8	6.2	12.1	-4.5	-7.6
29 「その他非製造業」		-9.4	-5.2	14.5	-5.9	1.3	7.9	4.4	-18.3

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

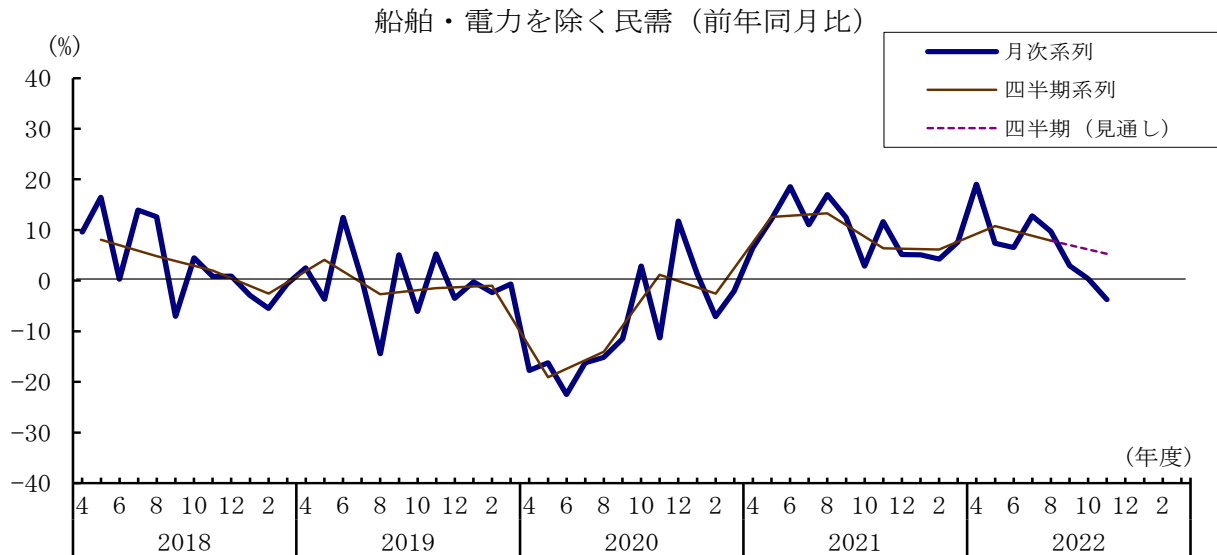
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

11月の受注総額は、2兆3,770億円の前年同月比5.5%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2022年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,628億円で前年同月比6.6%減（船舶・電力を除くと同3.7%減）、官公需は1,697億円で同8.0%減、外需は1兆2,217億円で同4.4%減、また、代理店は1,228億円で同5.5%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比11.9%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、鉄鋼業（33.7%増）、「その他輸送用機械」（25.0%増）等の9業種で、造船業（59.0%減）、電気機械（38.5%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、卸売業・小売業（30.8%増）、金融業・保険業（24.6%増）等の5業種で、電力業（26.2%減）、情報サービス業（17.9%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（109.6%増）、航空機（58.2%増）等で増加となった。反面、船舶（27.1%減）、電子・通信機械（21.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（121.1%増）、航空機（87.1%増）等で増加となった。反面、船舶（33.3%減）、重電機（27.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 10~12月	2022年 (令和4年) 1~3月	4~6月	7~9月	2022年 (令和4年) 8月	9月	10月	11月
民需総額	14.1	3.6	11.4	8.7	13.1	1.5	-16.3	-6.6
原動機	43.0	15.2	0.0	46.0	122.6	28.7	-51.1	-20.8
重電機	29.9	13.6	37.1	1.6	-4.7	-6.4	-15.6	-27.3
電子・通信機械	1.5	2.7	9.5	4.2	-3.2	13.8	4.0	-9.1
産業機械	6.7	-1.2	8.5	-2.5	9.1	-15.7	1.1	0.7
工作機械	73.1	52.2	35.1	5.6	9.7	-2.2	-14.0	-3.0
鉄道車両	-5.6	-30.6	11.9	135.9	39.6	-7.7	-32.1	121.1
道路車両	-11.6	-19.3	-27.7	-33.1	-36.9	-30.1	-17.2	-18.1
航空機	-3.4	36.7	118.3	38.0	59.9	0.8	19.7	87.1
船舶	284.0	-5.9	83.7	309.0	-19.0	-10.2	-97.2	-33.3

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（46.7%増）、道路車両（20.2%増）等で増加となった。反面、重電機（19.2%減）、鉄道車両（10.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.0%増となった。

(3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（47.0%増）、道路車両（33.0%増）等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比16.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11月の受注額は、313億円で前年同月比128.4%増、販売額は、294億円で同15.2%増、受注残高は、5,072億円で同1.0%増となった。

(2) 軸受

11月の受注額は、680億円で前年同月比1.1%減、販売額は、672億円で同7.4%増、受注残高は、1,104億円で同2.6%増となった。

(3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,332億円で前年同月比10.6%増、販売額は、1,179億円で同4.6%減、受注残高は、2,305億円で同22.9%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2022年11月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----